

CF0 17969CN 1DS甲

(V:) — ¥ 0A060419-2-TRANS  
0A060419-3-0A

¥ 31 例 3件, ¥ 对应 JP 1件

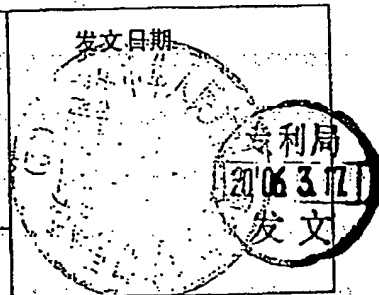
## 中华人民共和国国家知识产权局

邮政编码: 100037

北京市阜成门外大街2号万通新世界广场8层  
中国国际贸易促进委员会专利商标事务所  
付建军

发文日期

申请号: 2004100085843



申请人: 佳能株式会社

E040642

发明创造名称: 氧化锌膜的处理方法和使用它的光电元件的制造方法

## 第一次审查意见通知书

1. ☒ 应申请人提出的实审请求, 根据专利法第 35 条第 1 款的规定, 国家知识产权局对上述发明专利申请进行实质审查。

☐ 根据专利法第 35 条第 2 款的规定, 国家知识产权局决定自行对上述发明专利申请进行审查。

2. ☒ 申请人要求以在:

JP 专利局的申请日 2003 年 03 月 25 日为优先权日,  
专利局的申请日 年 月 日为优先权日,  
专利局的申请日 年 月 日为优先权日,  
专利局的申请日 年 月 日为优先权日,  
专利局的申请日 年 月 日为优先权日。

☒ 申请人已经提交了经原申请国受理机关证明的第一次提出的在先申请文件的副本。

☐ 申请人尚未提交经原申请国受理机关证明的第一次提出的在先申请文件的副本, 根据专利法第 30 条的规定视为未提出优先权要求。

3. ☐ 经审查, 申请人于:

年 月 日提交的  
年 月 日提交的  
年 月 日提交的

不符合实施细则第 51 条的规定;

不符合专利法第 33 条的规定;

4. 审查针对的申请文件:

☒ 原始申请文件。 ☐ 审查是针对下述申请文件的

申请日提交的原始申请文件的权利要求第 项、说明书第 页、附图第 页;

年 月 日提交的权利要求第	项、说明书第	页、附图第	页;
年 月 日提交的权利要求第	项、说明书第	页、附图第	页;
年 月 日提交的权利要求第	项、说明书第	页、附图第	页;
年 月 日提交的说明书摘要,	年 月 日提交的摘要附图。		

5. ☐ 本通知书是在未进行检索的情况下作出的。

☒ 本通知书是在进行了检索的情况下作出的。

☒ 本通知书引用下述对比文献(其编号在今后的审查过程中继续沿用):

编号	文件号或名称	公开日期 (或抵触申请的申请日)
1	CN1362731A	2002-08-07 <—> 对应 JP 2002-261090
2	JP2001-152390A	2001-06-05
3	JP2002-237606A	2002-08-23

6. 审查的结论性意见:

☒ 关于说明书:

21301  
2002.8

回函请寄: 100088 北京市海淀区蓟门桥西土城路 8 号 国家知识产权局专利局受理处收  
(注: 凡寄给审查员个人的信函不具有法律效力)

BEST AVAILABLE COPY

申请号 2004100085843

☐ 申请的内容属于专利法第 5 条规定的不授予专利权的范围。

☐ 说明书不符合专利法第 26 条第 3 款的规定。

☐ 说明书不符合专利法第 33 条的规定。

☒ 说明书的撰写不符合实施细则第 18 条的规定。

☒ 关于权利要求书:

☐ 权利要求 不具备专利法第 22 条第 2 款规定的新颖性。

☒ 权利要求 8, 9, 11, 13 不具备专利法第 22 条第 3 款规定的创造性。

☐ 权利要求 不具备专利法第 22 条第 4 款规定的实用性。

☐ 权利要求 属于专利法第 25 条规定的不授予专利权的范围。

☐ 权利要求 不符合专利法第 26 条第 4 款的规定。

☒ 权利要求 1, 8 不符合专利法第 31 条第 1 款的规定。

☐ 权利要求 不符合专利法第 33 条的规定。

☐ 权利要求 不符合专利法实施细则第 2 条第 1 款关于发明的定义。

☐ 权利要求 不符合专利法实施细则第 13 条第 1 款的规定。

☒ 权利要求 7 不符合专利法实施细则第 20 条的规定。

☒ 权利要求 1 不符合专利法实施细则第 21 条的规定。

☐ 权利要求 不符合专利法实施细则第 22 条的规定。

☐ 权利要求 不符合专利法实施细则第 23 条的规定。

上述结论性意见的具体分析见本通知书的正文部分。

7. 基于上述结论性意见, 审查员认为:

☐ 申请人应按照通知书正文部分提出的要求, 对申请文件进行修改。

☒ 申请人应在意见陈述书中论述其专利申请可以被授予专利权的理由, 并对通知书正文部分中指出的不符合规定之处进行修改, 否则将不能授予专利权。

☐ 专利申请中没有可以被授予专利权的实质性内容, 如果申请人没有陈述理由或者陈述理由不充分, 其申请将被驳回。

8. 申请人应注意下述事项:

(1) 根据专利法第 37 条的规定, 申请人应在收到本通知书之日起的肆个月内陈述意见, 如果申请人无正当理由逾期不答复, 其申请将被视为撤回。

(2) 申请人对其申请的修改应符合专利法第 33 条的规定, 修改文本应一式两份, 其格式应符合审查指南的有关规定。

(3) 申请人的意见陈述书和/或修改文本应邮寄或递交国家知识产权局专利局受理处, 凡未邮寄或递交给受理处的文件不具备法律效力。

(4) 未经预约, 申请人和/或代理人不得前来国家知识产权局专利局与审查员举行会晤。

9. 本通知书正文部分共有 3 页, 并附有下列附件:

☒ 引用的对比文件的复印件共 3 份 24 页。 ☐

审查员: 王磊 (A136)

2006 年 2 月 23 日



审查部门 电学发明审查部

21301  
2002.8



国家知识产权局专利局受理处收  
(注: 凡寄给审查员个人的信函不具有法律效力)

# 中華人民共和國知的財産権局

郵便番号 100037 中国北京市阜成門外大街2号8階 中国国際貿易促進委員会特許商標事務所 付建軍	発行日: 06 年 3 月 17 日
出願番号: 2004100085843	
出願人: キヤノン株式会社	
発明の名称: 酸化亜鉛膜の処理方法、それを用いた光起電力素子の製造方法	

## 第一回拒絶理由通知書

- ☒ 出願人が提出された実体審査請求に応じて、中国特許法第 35 条第 1 款の規定に基づき、中国知的財産権局は、上記の発明特許出願に対して審査を行った。  
☐ 中国特許法第 35 条第 2 款の規定に基づき、中国知的財産権局は、自ら上記の発明特許出願に対して審査を行うことを決定した。
- ☒ 出願人は以下の日付を優先権日として主張した。  
 JP 国の特許庁での出願日である 2003 年 3 月 25 日を優先権日として主張した。  
 国の特許庁での出願日である 年 月 日を優先権日として主張した。  
 国の特許庁での出願日である 年 月 日を優先権日として主張した。  
☒ 出願人は一回目に提出した特許出願書類の謄本を提出した。  
☐ 一回目に提出した特許出願書類の謄本は未だ提出していない。中国特許法第 30 条の規定に基づき、優先権を主張しないと見なされる。
- ☐ 審査の結果、そのうち、  
 年 月 日に提出した 中国特許法実施細則第 51 条の規定を満たしていない。  
 年 月 日に提出した 中国特許法第 33 条の規定を満たしていない。  
 年 月 日に提出した は
- ☒ 審査は最初の出願書類に対して行ったものである。  
☐ 審査は下記の添付した出願書類に対して行ったものである。  
 出願日に提出したクレーム第 項、明細書第 ページ、第 図、明細書要約、要約図面。  
 年 月 日に提出したクレーム第 項、明細書第 ページ、第 図。  
 年 月 日に提出したクレーム第 項、明細書第 ページ、第 図。  
 年 月 日に提出したクレーム第 項、明細書第 ページ、第 図。  
 年 月 日に提出した要約書、出願日に提出した要約書の図面。
- ☐ 本通知書は検索せずに発行したものである。  
☒ 本通知書は検索した上で発行したものである。  
☒ 本通知書は下記の引用例を引用している。(その番号は今後の審査において引続き使用する)  

番号	引用例の番号又は名称	公開日 (又は抵触出願の出願日)
1	CN1362731A	2002 年 08 月 07 日
2	JP2001-152390A	2001 年 06 月 05 日
3	JP2002-237606A	2002 年 08 月 23 日

21301

2002. 8

郵便番号: 100088 あて先: 北京市海淀区蓟門橋西土城路 6 号受理処  
(審査官個人に郵送されたものは法律的效果が有しない)

BEST AVAILABLE COPY

## 6. 審査の結論的見解

☒ 明細書について☐ 出願の内容は中国特許法第 5 条に規定される特許権が付与できない範囲に属する。☐ 明細書は中国特許法第 26 条第 3 項の規定を満たしていない。☐ 明細書は中国特許法第 33 条の規定を満たしていない。☒ 明細書の書き方は中国特許法実施細則第 18 条の規定を満たしていない。☒ 特許請求の範囲について☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法第 22 条第 2 項に規定される新規性を具備していない。☒ クレーム 8, 9, 11, 13 は特許法第 22 条第 3 項に規定される進歩性を具備していない。☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法第 22 条第 4 項に規定される実用性を具備していない。☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法第 25 条に規定される特許権が付与できない範囲に属する。☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法第 26 条第 4 項の規定を満たしていない。☒ クレーム 1, 8 は特許法第 31 条第 1 項の規定を満たしていない。☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法第 33 条の規定を満たしていない。☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法実施細則第 2 条第 1 項の規定を満たしていない。☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法実施細則第 13 条第 1 項の規定を満たしていない。☒ クレーム 7 は特許法実施細則第 20 条の規定を満たしていない。☒ クレーム 1 は特許法実施細則第 21 条の規定を満たしていない。☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法実施細則第 22 条の規定を満たしていない。☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法実施細則第 23 条の規定を満たしていない。☐ \_\_\_\_\_

上記の結論的見解に関する具体的な分析は、本通知書の正文部分に記載されている。

## 7. 上記結論的見解に基づき、審査官は、

☐ 出願人は本通知書正文の要求に応じて出願書類を補正すべきである。☒ 出願人は回答書において当該特許出願に特許権が付与されるべき理由を述べるとともに、通知書正文に指摘の規定を満たしていない箇所を補正すべきである。さもなければ、特許権の付与ができない。☐ 当該特許出願には特許権を付与できる実質的な内容を有していないため、出願人が理由を述べない場合、又は述べた理由が不十分である場合には、出願は拒絶されることになる。☐ \_\_\_\_\_

## 8. 出願人が下記の事項に注意すべきである。

(1) 中国特許法第 37 条の規定に基づき、出願人は本通知書を受け取った日から四ヶ月以内に回答書を提出しなければならない。正当な理由なく指定期間内に回答書を提出しなければ、当該出願は取下げられたものと見なされる。

(2) 出願書類についての補正は、中国特許法第 33 条の規定を満たさなければならない。補正された書類は一式二部を提出しなければならない。補正された書類の方式は審査ガイドの規定を満たさなければならない。

(3) 出願人からの意見書及び/又は補正書類を中国知的財産権局受理部門に郵送或は直接に送達しなければならない。郵送或は直接に送達しなかった書類は法律的な効力を具備していない。

(4) 事前約束していない場合、出願人及び/又は弁理士は中国知的財産権局に来て審査官と面接することができない。

9. 本通知書正文は計 3 ページで、下記の添付書類を含む。☒ 引用された引用例のコピーは計 3 部 24 ページ。 ☐ \_\_\_\_\_